

e-NEXI

2016年1月号

▶特集

理事長インタビュー～2016年年初に当たって～.....1

▶カントリーレビュー

モザンビーク - 輸送インフラ整備や資源開発で新たな発展が期待される.....5

マラウイ - 独立以来、大きな政治混乱を回避し、国内情勢は安定

▶NEXI ニュース

・2015年度日独・日仏二国間協議開催報告.....10

・インドネシア／プルタミナ社との協力のための覚書の締結

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

企画室

理事長インタビュー

～2016年年初に当たって～

【Q】 2015年は、インフラ輸出に関する政府の取組の強化、貿易保険法の改正など、NEXIを取り巻く環境に大きな動きがありました。1年を振り返り、NEXIにとってどのような一年でしたか。

- ◇インフラ、農業等の重点的戦略分野を積極的に支援
- ◇中堅・中小企業支援ネットワークも101行庫に拡大

2015年は、米国経済に緩やかな回復傾向が見られる一方で、新興国では回復にもたつきが見られました。新興国や資源国では、原油安や資源安の継続、通貨安、債務問題等がマイナス要因となって需要が落ち込み、景気減速したことが世界経済に影響を与えました。

このような状況の下、NEXIでは、電力・通信等のインフラ事業、航空機・船舶等の交通分野、農水産事業等、我が国産業の重点的戦略分野を積極的に支援してまいりました。

例えば、我が国の食料安全保障上の重要な穀物の安定確保に資する案件として、アルゼンチン向けで初となる穀物企業の運転資金に対する保険の引受を行いました。また、ヨルダン太陽光発電、トルコやアイスランドの地熱発電といった再生可能なエネルギー案件の保険引受も行いました。政府によるトップセールスの後押しもあり、ウズベキスタン向けのプラント輸出案件の保険引受を行いました。有望な市場として注目されているミャンマー向けでは空港運営事業や通信事業案件を始めとして、保険引受が増加しています。更に2015年から取扱を開始した戦争・テロ等によるプラント増加費用をカバーした保険も着実に利用実績を上げることができました。

また、国内各地から海外展開を行う中堅・中小企業に対してもきめ細かく貿易保険を紹介できる体制の整備を進めました。特に、業務提携・業務協力を行う地方銀行や信用金庫がこれまでの77行庫から新たに24行庫が加わって101行庫となり、全国的な規模で「中堅・中小企業支援ネットワーク」を拡大しました。これらを通じた成約も、増加傾向にあります。

- ◇「質の高いインフラパートナーシップ」では、サブソブリン対応保険創設など発表

5月21日に、安倍総理が「質の高いインフラパートナーシップ」を発表、アジア地域の膨大なインフラ需要に応えるため、今後5年間で従来の約30%増となる1100億ドルの「質の高いインフラ投資」をアジア地域に提供していくことを打ち出しました。さらに11月には、そのフォローアップとして、世界のインフラ獲得競争が一層激化する中で日本

企業のインフラ・システム輸出を一層推進していくための様々な施策が打ち出されました。NEXIについても、ビジネスの実態やお客様のニーズを踏まえ、

- ・最大30年まで投資保険期間を長期化
- ・非常危険（カントリーリスク）のカバー率を現状の97.5%から100%へ拡大
- ・政府保証がつかないサブソブリン案件への取組を強化するためのサブソブリン対応保険の創設

などを打ち出したところです。

◇改正貿易保険法が可決成立、2017年4月の特殊会社化が決定

◇経営の自由度、効率性、機能性を向上

貿易保険法の改正については、7月の通常国会で可決成立し、NEXIは2017年4月から100%政府出資の特殊会社に移行すること、貿易再保険特別会計が廃止されることが決定しました。今般の改正により、NEXIは経営の自由度、効率性、機動性を向上させつつ、本邦企業のインフラ・システム輸出など対外取引を一層促進していくこととなります。改正法成立を受け、特殊会社化に向けて、新たな制度設計やガバナンス体系の構築、特別会計の資産や負債の継承等、様々な準備に着手しました。

【Q】2015年は理事長就任3年目を迎えましたが、独法の理事長として、これまでとは何か違いがありましたか？

◇就任以来、お客様のご要望に応える体制を作るため、業務の合理化、効率化を推進

2013年の理事長就任当初、金融危機以降業務が拡大していく一方で、NEXIの職員は約140名と人員に限界がある中、このままではお客様である本邦企業のご要望への対応が滞りかねないとの危機感を持ちました。お客様のご要望にしっかり対応していくことは、NEXIにとって最優先課題です。そのため、業務効率化に徹底して取り組みました。既存の働き方や決裁権限、業務プロセス、顧客対応方法、各種会議体等について、改めて見直し、合理化・効率化しました。

こうした取組は2年目以降も続くわけですが、さらに2年目は、NEXI職員の女性比率が比較的高いことに着目し、その活躍推進がお客様サービス向上にもつながるとの考えから、育児等との両立を支援する人事制度を拡充しました。そうした取組の効果の一つの現れかもしれませんが、2014年から始めた新卒採用では、多くの女性にも応募いただき、2016年4月入社予定者含む2年間の新入社員の過半が女性となっています。

◇2015年4月、初めて新卒社員を迎え、社員教育体制を拡充

理事長就任3年目を迎え、4月には初めて5名の新卒社員を迎えました。NEXIにとって、人材がすべてといっても過言ではありません。これからのNEXIを担う新卒社員の受入に当たり、社員教育体制を拡充しました。また、特殊会社化に際して、ガバナンスを始め社内の仕組みも変えていくこととなりますが、職員には、どのようにすればよりお客様のビジネスに貢献できる会社になれるか、自ら創造していくよう伝えているところです。

【Q】2016年はどのような一年になりそうでしょうか。

◇「質の高いインフラパートナーシップ」の実現などにより、本邦企業が厳しい国際競争に打ち勝つよう、お客様のご要望にしっかり応えていく

本邦企業のインフラ・システム輸出は、引き続き厳しい国際競争にさらされると思います。NEXIとしては、先ほど述べた「質の高いインフラパートナーシップ」の一環として打ち出した諸施策の実現などを通じて、お客様の要望にしっかり応えていきたい。国別では、制裁解除をにらんで本邦企業が強い関心を寄せるイランや、ミャンマー、ロシア、2016年にTICAD VIが予定されているアフリカ、本邦企業が注目する中央アジアなどの動向に特に注目しています。農業案件のほか、原子力発電所案件の動向も注視していきたいと考えています。

◇保険申込みのweb化や地域金融機関との連携などを通じて、中堅・中小企業のお客様のニーズにも応えていく

理事長就任以来取り組んできた業務効率化の一環として、保険申込手続等のWeb化に取り組んできました。Web化の取組は、NEXI全体の業務効率化を進めることで、結果として、大企業を含む幅広いお客様のご要望に応えられる組織にすることにつながると考えています。3月末までの中小企業輸出代金保険の新規申込web化をもって、一部を除いて一段落しますが、特に地域の中堅・中小企業のお客様にとっては、利便性が向上し、提携地域金融機関による貿易保険紹介のハードルも下がることが期待され、提携地域金融機関様との関係も一層発展する一年になることを期待しています。また、中堅・中小企業のお客様への対応強化という観点から、NEXIの国内唯一の支店である大阪支店の役割は、一層重要になるものと考えています。

◇特殊会社化に向けた準備が本格化

◇職員一丸となって、お客様サービスを一層向上させる会社を創る

2016年は、2017年4月の株式会社化に向けた本格的な準備を進める一年となります。約15年前に貿易保険事業が当時の通産省から独立し、独立行政法人としてのNEXIが創設されました。当時全く新しい取組であり、立ち上げに当たっては様々な障壁もあったわけですが、関係者が熱い思いを持って乗り越え、今のNEXIがあるわけです。特殊会社化に当たり、そうした当時の関係者の思いも引き継ぎ、お客様サービスを一層向上させる会社を職員一丸となって創っていきたいと思います。



(インタビュー風景)

以上

《カントリーレビュー》¹

モザンビーク... 輸送インフラ整備や資源開発で新たな発展が期待される マラウイ... 独立以来、大きな政治混乱を回避し、国内情勢は安定

<Point of view>

モザンビーク最大のMoatize炭鉱からマラウイを經由して北部のナカラ港までの約900kmを結ぶナカラ鉄道プロジェクトは、開業が間近の段階に至っている。これによりモザンビークの石炭輸出量が大幅に増大するばかりではなく、物流上の主要なルートとなるマラウイにとっても物流ルートの確保及び通行料を通して、当プロジェクトから恩恵を得ることができる。

昨年11月に、モザンビークとマラウイを訪問する機会に恵まれた。この訪問を通して確認できた両国の特徴を以下、概観したい。

【モザンビーク】

<ポイント>

2014 年以降、財政状況は大幅に悪化し、公的債務は拡大傾向にある。政府は当面、緊縮財政と財政規律の厳格化、新たな IMF プログラムの導入等により改善に努めている。中長期的には、本格運行が間近に迫っているナカラ鉄道による石炭輸出の拡大や、2020 年からの大型 LNG プロジェクトの稼働によって政府歳入が大幅に増加するものと期待されている。

1. モザンビークの概要

モザンビークはアフリカ南東部に位置し、インド洋に面した 2,500 kmに及ぶ海岸線を持つ天然資源に恵まれた国である。日本の約2倍の国土に2,600 万人が住んでいる。1975 年にポルトガルから独立した後、約 17 年続いた内戦が原因で経済発展が遅れていたが、1992 年に和平協定が締結された後は順調に復興を遂げている。鉱物セクター（アルミニウム、石炭、天然ガス、レアメタル等）の輸出及び同セクターへの巨額な海外からの直接投資に支えられ、近年は 7%~8%の経済成長を記録している。これはサブサハラ・アフリカの中でもトップクラスの高い成長となっている。2012 年には世界最大級の天然ガスが発見され、世界の注目を集めた。

一方、労働者の約 8 割が生産性の低い農水産業に従事し、大規模プロジェクトからの富が広く還元されていないことから、国民の約半数が貧困ライン以下で暮らしているという課題を抱えている。経済格差と地域格差が拡大しており、急速な成長と貧困の二面性がモザンビーク経済の特徴となっている。

¹ 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。尚、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

また、内戦時代に端を発する、政権与党のモザンビーク解放戦線(Frelimo)と最大野党のモザンビーク民族抵抗運動(Renamo)との抗争が完全に解決されていないという課題もある。これは経済格差問題とも関連しており、現ニュシ政権の重要課題となっている。

2. 近年、財政の悪化がみられ、これが格下げの要因に

同国では、インフラ開発と教育・保健への投資が多額であるほか、公務員の人件費の増加などが重なり、援助国からの財政支援(予算の約25%)を受けても、財政収支は、赤字を記録している(歳入は支出予算の約65%)。特に、2014年は選挙の年で、公共投資が増大したことから財政赤字は対GDP比11.0%を計上した(前年は同2.8%)。このように財政赤字が慢性的であることから、公的債務も2011年の37%(GDP比)から2014年には同59%へ拡大した。

さらに、同国政府が出資しているモザンビークまぐろ公社(EMATUM)が8.5億ドルの債務を返済できなくなったことを受け、同国政府は肩代わりして返済を行わなければならなくなった。これにより、政府の債務負担がますます増大することとなった。

財政の悪化及び債務の拡大により、昨年は外部格付けの引き下げが続き、OECDの国カテゴリーも引き下げられた(Gカテゴリー → Hカテゴリー)。これに対して同国政府は、IMFのプログラム(2.8億ドル)のもと、財政再建へ取り組んでいる。

現在、上述のとおり、同国の財政事情は厳しいが、今後、石炭や天然ガスの開発プロジェクトが大きく進展する見通しで、これにより、国家収入の増大が期待されている。以下、これらの開発状況について簡単に紹介したい。

3. 輸送インフラ整備により、石炭輸出の拡大が見込まれる

同国政府によると、石炭の埋蔵量は約200億トンで、そのほとんどが北西部のテテ州に賦存し、そのうち多くがMoatizeで採掘されている。同炭鉱には高価で売却可能な高品位原料炭が配存するほか、露天掘りにより大量生産が可能で生産コストが安い。埋蔵量の規模も大きく、世界最大級の炭鉱として、開発が進められている。この他、北部のNiassa州、CaboDelgado州および中部Manica州でも石炭資源の賦存が確認されており、今後の探鉱が進むにつれて推定埋蔵量が増える可能性が高い。

埋蔵量と比べて、同国では年間の生産量が比較的小さいという課題を抱えていた(モザンビークは年490万トン、南アは年2.5億トン)。これは輸送能力がボトルネックになっていたからであった。炭鉱と積出港までの距離はかなりあり、Moatize炭鉱から一番近いベイラ港まで(既存のセナルート)でも、575kmもある。また、ベイラ港は浅く、大型船の発着が困難となっている。



このため、Moatize 炭鉱からマラウイを經由して北部のナカラ港までの約 900 kmをほぼ東西一直線に結ぶナカラ鉄道の建設・整備およびナカラ港での石炭積出港の建設プロジェクトが進められてきた(ナカラ港は深く、大型船が寄港できる)。まもなく本格的な操業が始まる予定だが、ナカラ鉄道の輸送能力は 2017 年には年間 2,200 万トンとなる予定で、輸送能力の拡大が見込まれている。

さらに、ナカラ鉄道以外にも新規の鉄道ルートや同国中部のザンベジ川を利用するルートなど石炭輸送に関するインフラ整備が検討されており、輸送能力の拡大が期待されている。輸送能力の改善により 2017 年には、石炭はモザンビークの輸出品第一位となると見られている(現在、アルミニウムが一位の輸出品)。

石炭は後述する LNG 輸出が本格化するまでの間、モザンビーク経済を牽引する役割を果たし、歳入拡大へ大いに貢献することが期待されている。

4. 大規模 LNG プロジェクトが計画

モザンビーク北東部の沖合ロヴマ(Rovuma)海盆において、2010 年以降、天然ガスの発見が相次いでいる。Rovuma 海盆は大きく 6 つの鉱区に分けられ(Area-1~Area-6)、これまで Area-1 では米国 Anadarko 社が、Area-4 ではイタリア Eni 社がガスの埋蔵を確認している。2012 年 5 月に、Area-1 で確認されたガス田は世界最大級の埋蔵量として世界的に注目された。LNGの輸出開始は、エリア1からは早くも 2020 年、エリア4からは 2022 年と見込まれている。

同国の天然ガスの埋蔵量は 200 兆立方フィートと同国政府から発表されており、これは、アラブ首長国連邦、ベネズエラなどの埋蔵量に匹敵する。今後、LNG の輸出予定量は年間 2,000 万トンになると見られ、この輸出量はナイジェリア(2013 年:1,836 万トン)を超え、世界有数の LNG 輸出国になると見込まれている。

2014 年 8 月に石油法が改正された。民間企業とモザンビーク政府の取り分、炭化水素公社と民間企業との共働、国内流通の義務²等が規定されている。また、2014 年 11 月の特別措置法には Anadarko 社と Eni 社に対する財務条件が規定されている。これには、生産開始後 10 年間はロイヤルティ 2%、その後 10 年毎に 4%から 6%へ引き上げることが盛り込まれている。

現時点で、LNG 生産開始後に税とロイヤルティが国家歳入にどれだけ入るかは明らかとなっていないが、国際エネルギー機関(IEA)の試算によると、2020 年~2040 年の 20 年間にモザンビーク政府が受け取る LNG 関連の収入は 1,150 億ドルと見込まれている。単純に年当りの歳入組入額を計算すると 57.5 億ドルとなる。2013 年度のモザンビーク政府の歳入額が 42 億ドルであることを鑑みると、(今後の状況は流動的であるが)LNG の輸出が国家財政に与えるインパクトは相当大きいと考えられる。

² 生産量の 25%は国内で流通されなければならないと規定されている。

写真: マプト(モザンビークの首都)の街並み



【マラウイ】

<ポイント>

マラウイは独立以来、内戦を経験しておらず、国内情勢は概ね安定している。現在、民族間の対立もなく、白人と地元部族(黒人)の関係が悪化するといったこともない。同国は最貧国であるものの、国内情勢の安定という強みを有している。援助に依存した経済からの脱却に向け、エネルギー資源分野への外国企業投資が期待されている。

1. マラウイの概要

マラウイはアフリカ大陸南東部に位置する内陸国で、北はタンザニア、西はザンビア、南はモザンビークに囲まれている。元々、英国の保護領であったが、1964年に英国からマラウイ共和国として独立した。1993年の複数政党制導入以降、民主主義が定着し、政治・社会的には安定している状態が続いている。

同国は農業国で、GDPの3割、労働人口の8割、輸出の8割は農業部門が占めている。2014年の一人あたりGDPは255ドル(世銀データ)で、最貧国のひとつに数えられる。これは、天水に頼る農業生産性の低さ、内陸国に起因する割高な輸送コスト、基本的なインフラ不足(例:電力不足)などが大きな要因となっている。

2. 特徴ー独立以来、内戦は発生しておらず、国内情勢は概ね平穏ー

同国の特徴の一つは40もの部族が居住する国であるにも拘わらず、英国からの独立後、一度も内戦、内乱、テロを経験していないということである。隣国のモザンビークを始めとして内戦に苦しんできた過去を持つ国が多いサブサハラ以南のアフリカ諸国のうちで、マラウイ国内の安定は際立っている。これは独立後、同国がたどってきた歴史や国民性によるところが多い。

この背景のひとつには、これまで白人と地元部族(黒人)との間で大きな衝突がなかったという点にある。これはマラウイには大規模農園に利用できる広大な土地が少なく、鉱物資源にも恵まれていなかったことと関係がある。、かかる事情から、イギリスによる植民地時代、周辺諸国のように大規模農園運営を軸

とした白人の入植は進まなかったといわれている。現在、同国に白人は約3万人(全人口の0.3%)住んでいると見られているものの、彼らは主に都市部に居住している。

これは隣国のジンバブエと比べると非常に対照的である。ジンバブエは肥沃な土地を有し、白人が大規模農園を所有していた。肥沃な土地を一部の白人だけが有していることに黒人農民は不満を募らせ、農園を占拠し、白人農園主の追い出しを行った。他方、マラウイでも白人農園を現地農民(黒人)が占拠するという動きは1990年代に見られたものの、占拠した農民はマラウイ政府によって、排除された。かかる事情もあり、白人と現地農民の対立はほとんど見られなくなり、両者の関係は比較的安定している。

さらに、マラウイにはチェワ族、トゥンブーカ族、ヤオ族、ンゴニ族をはじめとして、40もの民族が居住しているが、目立った民族間の対立がないという点も国内情勢の安定化に寄与している。長い歴史の中では奴隷狩りに荷担した民族、他の民族を攻撃した民族の出現など不幸な状況もあったが、その後の民族間の復讐の連鎖はなく、民族間の関係は安定している。基本的に争いを好まない穏やかな国民性に加え、部族単位というより地元の伝統的な首領の力が強いという状況が現在まで続いている。

3. 援助に依存する経済から脱却を目指し、エネルギー資源への外国投資に期待

同国は最貧国であるが故に援助に大きく依存している。援助からの脱却に向け、近年、同国政府はエネルギー資源開発に力を入れており、外資が関心を寄せている。

同国では、マラウイ湖の湖底の石油資源の他、ウラン、レアアース、レアメタル、石炭など各種エネルギー資源の賦存が確認されている。ウランは、2009年から生産され、葉たばこに次ぐ輸出品目となった。³ 今後、外資による本格的な開発や生産に向けては、輸送ルートの確保、電力などインフラ整備が重要な課題であるといわれている。

写真: リロングウェ(マラウイの首都)の街並みとメイズ工場(右)



³ しかし、昨今のウラン価格の低迷から、当地で生産していたオーストラリアの企業がウラン鉱山を閉鎖した。今後、ウラン価格が回復した際には再開の可能性があるとされている。

2015年度日独・日仏二国間協議開催報告

2015年11月10日から11月12日にかけて日独二国間協議を、2015年12月8日から12月10日にかけて日仏二国間協議を、いずれも京都にて開催しました。

いずれの協議も毎年度、両国の貿易保険関係者が率直な意見交換や情報共有を行い、本国の貿易保険制度の一層の充実に役立てています。

ドイツからはドイツ経済技術省及び Euler Hermes から総勢 4 名が、フランスからはフランス財務省、Coface 及び同社の親会社である Natixis から総勢 6 名が、そして日本からは NEXI 板東理事長、小泉理事、小山理事以下、営業第二部、審査部、営業推進室、大阪支店及びパリ事務所並びに経済産業省からのべ 18 名が出席し、活発な議論が行われました。

両協議において、それぞれの国のビジネス状況、再保険協力、航空機支援、引受案件のある国々の経済状況、OECD 関連事項、及び経営戦略・経営課題が議題に取り上げられた他、日独協議では、NEXI が Euler Hermes より受再した案件の状況について、また日仏協議では今後の具体的分野・案件に対する支援の可能性や中小企業支援について取り上げられました。ドイツ・フランス両国の関係者が特に関心を示したのは、貿易保険法改正を踏まえた今後の NEXI の株式会社化の後のあり方についてでした。ドイツでは現状特設組織改編の予定はないとのことでしたが、フランスでは 2016 年に政府勘定輸出信用業務を現在の Coface から中小企業支援政府系機関である Bpifrance に移管してより幅広く中小企業に貿易保険を案内する予定とのことでした。NEXI としては特に、今後の国産航空機支援を見据え、ドイツ・フランス両国含め欧州各国 ECA で協力する航空機支援スキームの概要を聴取できたことは、大変参考になるものでした。

今後も、こうした二国間協議を通じてドイツ・フランスとの率直な意見交換を行うとともに、積極的な交流によって、両国との協力関係を深化させ、親密な情報共有を行ってまいります。



日独二国間協議集合写真



日仏二国間協議集合写真

(提供: NEXI)

以上

インドネシア／プルタミナ社との協力のための覚書の締結

インドネシアでは、高い経済成長を背景にエネルギー需要が拡大しており、こうした需要拡大に対応するための石油・ガス分野及び電力分野における大型の投資事業が多数計画されています。具体的には、インドネシアでは 35GW の発電所建設計画が策定されたところであり、ガス焼き発電所向け天然ガス需要の増加に対応する必要があります。他方、国内のエネルギー需要の増加に伴いインドネシアは LNG を輸入し始めており、LNG 輸入に必要なインフラ整備が急務となっています。

インドネシアで計画中の LNG プロジェクトをはじめとする石油・ガス分野の事業、及び IPP を中心とする電力事業等については、事業の実施主体や利用者としてプルタミナ社(※)の参画が見込まれています。

(※ プルタミナ社)

プルタミナ社(PT Pertamina (Persero))はインドネシア政府が 100%株式を保有する国営石油会社。1957 年 12 月の設立以来、同国最大の国営企業として石油・天然ガス関連事業を国内外で展開している。

インドネシアで計画されるこれらの事業において、優れた技術及び同国における豊富な事業経験を有する我が国企業による参画が期待されています。NEXI が我が国企業の事業参画を後押しするためには、プルタミナ社とプロジェクトの初期段階から情報交換を行い、具体的な協力の可能性を協議していくことが重要です。

日本とインドネシア間の貿易や投資を支援・促進するための協力の枠組みを構築し、貿易保険分野における協力体制を強化することを目的として、NEXI はプルタミナ社との間で覚書(MOU: Memorandum of Understanding)を締結しました。署名式は、2015 年 12 月 17 日にジャカルタのプルタミナ社において行われ、NEXI の板東理事長と、プルタミナ社のドゥイ・スチプト社長兼最高経営責任者(CEO)が本覚書に署名いたしました。



(「調印式の様子」、写真提供:プルタミナ社より)

NEXI はこれまで、プルタミナ社と個別の引受案件を通じて関係を構築してきましたが、今後は両社間で本邦企業の参画が見込めるプロジェクト等について情報交換を行い、本邦企業が関与するプロジェクト毎に具体的な協力の可能性を検討していくことになります。NEXI は、本覚書の締結により本邦企業のインドネシアにおける事業展開を積極的に支援していきます。